

調 査 計 画

1 調査の名称（☐特定一般統計調査 ☒その他の一般統計調査）

産業連関構造調査（サービス産業・非営利団体等調査）

2 調査の目的

サービス業及び非営利活動等を営む企業・団体がその事業活動を行うために要した費用の内訳等の実態を把握し、産業連関表の作成における投入額推計等の基礎資料を得ることを目的とする。

3 調査対象の範囲

（1）地域的範囲（☒全国 ☐その他）

（2）属性的範囲（☐個人 ☐世帯 ☐事業所 ☒企業・法人・団体 ☐地方公共団体 ☐その他）

日本標準産業分類（平成25年10月改定）のうち、以下に掲げる産業に属する企業及び非営利団体（調査対象産業の詳細については、**別紙1**参照）。

- ・小分類014 - 園芸サービス業
- ・中分類39 - 情報サービス業、中分類41 - 映像・音声・文字情報制作業
- ・中分類70 - 物品賃貸業
- ・大分類L - 学術研究，専門・技術サービス業
- ・大分類M - 宿泊業，飲食サービス業
- ・大分類N - 生活関連サービス業，娯楽業
- ・中分類82 - その他の教育，学習支援業
- ・大分類R - サービス業（他に分類されないもの）

4 報告を求める個人又は法人その他の団体

（1）報告者数

約13,000企業・団体（母集団の大きさ：約1,100,000企業・団体）

（2）報告者の選定方法（☐全数 ☒無作為抽出（☒全数階層あり） ☐有意抽出）

事業所母集団データベースを母集団名簿とする。（標本設計の詳細については、**別紙2**を参照）

5 報告を求める事項及びその基準となる期日又は期間

（1）報告を求める事項

① 消費税の取扱い

② 令和2年の年間売上高・年間総費用等

③ 年間総費用の内訳

④ 資源ごみ等の売却益

〔集計しない事項の有無〕 無 ☒ 有 ☐

(2) 基準となる期日又は期間

令和2年1～12月

6 報告を求めるために用いる方法

(1) 調査系統

・総務省 — 民間事業者 — 報告者

(2) 調査方法

☒ 郵送調査 ☒ オンライン調査 (☐ 政府統計共同利用システム ☐ 独自のシステム ☒ 電子メール)

☐ 調査員調査 ☐ その他 ()

〔調査方法の概要〕

【配布】 民間事業者から報告者に対して、郵送により調査票を配布

【取集】 報告者は、自計記入の上、民間事業者に郵送で返送するほか、電子媒体調査票 (Excelファイル) を総務省政策統括官室のホームページからダウンロードして入力し、民間事業者のメールアドレスに送付する。なお、ホームページからの調査票のダウンロード及びメールによる提出の際は、ID・パスワードを設定することでセキュリティを確保する。

〔民間事業者への請負業務〕

調査関係書類の作成、調査票の配布・回収、審査、疑義照会、督促、入力

7 報告を求める期間

(1) 調査の周期

☐ 1回限り ☐ 毎月 ☐ 四半期 ☐ 1年 ☐ 2年 ☐ 3年 ☒ 5年 ☐ 不定期 ☐ その他 ()

(1年を超える場合又は不定期の場合の直近の実施年：平成29年)

(2) 調査の実施期間又は調査票の提出期限

令和3年10月～11月

8 集計事項

① 調査対象産業分類別、調査項目別構成比 (全国)

② 調査対象産業分類別、資源ごみ等の売却益及び種類 (全国)

9 調査結果の公表の方法及び期日

(1) 公表・非公表の別 (■全部公表 □一部非公表 □全部非公表)

(2) 公表の方法 (■e-Stat ■インターネット (e-Stat以外) □印刷物 □閲覧)

(3) 公表の期日

令和4年11月下旬

10 使用する統計基準等

■使用する→■日本標準産業分類 □日本標準職業分類 □その他 ()

□使用しない

調査対象の範囲の画定及び集計結果の産業別表章において、日本標準産業分類を使用する。

11 調査票情報の保存期間及び保存責任者

保存期間：記入済み調査票は10年、調査票の内容を記録した電磁的記録は常用

保存責任者：総務省政策統括官（統計基準担当）付統計審査官

前回調査(平成27年産業連関表作成時)と今回調査(令和2年産業連関表作成時)の調査対象産業分類の比較表

前回調査	今回調査
014 園芸サービス業	014 園芸サービス業
391 ソフトウェア業	391 ソフトウェア業
3921 情報処理サービス業	39A 情報処理サービス業
3922 情報提供サービス業	39B 情報提供サービス業
3929 その他の情報処理・提供サービス業	39C その他の情報処理・提供サービス業
411 映像情報制作・配給業	411 映像情報制作・配給業
412 音声情報制作業	412 音声情報制作業
413 新聞業	413 新聞業
414 出版業	414 出版業
415 広告制作業	415 広告制作業
416 映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業	416 映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業
701 各種物品賃貸業	701 各種物品賃貸業
702 産業用機械器具賃貸業	702 産業用機械器具賃貸業
703 事務用機械器具賃貸業	703 事務用機械器具賃貸業
705 スポーツ・娯楽用品賃貸業	705 スポーツ・娯楽用品賃貸業
7092 音楽・映像記録物賃貸業（別掲を除く）	70A 音楽・映像記録物賃貸業（別掲を除く）
7099 他に分類されない物品賃貸業	70B 他に分類されない物品賃貸業
711 自然科学研究所	
712 人文・社会科学研究所	
7211 法律事務所	72A 法律事務所
7212 特許事務所	72B 特許事務所
722 公証人役場，司法書士事務所，土地家屋調査士事務所	722 公証人役場，司法書士事務所，土地家屋調査士事務所
723 行政書士事務所	723 行政書士事務所
7241 公認会計士事務所	72C 公認会計士事務所
7242 税理士事務所	72D 税理士事務所
725 社会保険労務士事務所	725 社会保険労務士事務所
726 デザイン業	726 デザイン業
7281 経営コンサルタント業	72E 経営コンサルタント業
7291 興信所	72G 興信所
7299 他に分類されない専門サービス業	72H 他に分類されない専門サービス業
731 広告業	731 広告業
741 獣医業	741 獣医業
7421 建築設計業	74A 建築設計業
7422 測量業	74B 測量業
7429 その他の土木建築サービス業	74C その他の土木建築サービス業
743 機械設計業	743 機械設計業
744 商品・非破壊検査業	744 商品・非破壊検査業
745 計量証明業	745 計量証明業
746 写真業	746 写真業
749 その他の技術サービス業	749 その他の技術サービス業
751 旅館，ホテル	751 旅館，ホテル
752 簡易宿所	752 簡易宿所
753 下宿業	753 下宿業
	75A 会社・団体の宿泊所
7599 他に分類されない宿泊業	75B 他に分類されない宿泊業
761 食堂，レストラン（専門料理店を除く）	761 食堂，レストラン（専門料理店を除く）
7621 日本料理店	76A 日本料理店
7623 中華料理店	76B 中華料理店
7625 焼肉店	76C 焼肉店
7629 その他の専門料理店	76D その他の専門料理店
763 そば・うどん店	763 そば・うどん店
764 すし店	764 すし店
765 酒場，ビヤホール	765 酒場，ビヤホール
766 バー，キャバレー，ナイトクラブ	766 バー，キャバレー，ナイトクラブ
767 喫茶店	767 喫茶店
7691 ハンバーガー店	76E ハンバーガー店
7692 お好み焼・焼きそば・たこ焼店	76F お好み焼・焼きそば・たこ焼店
7699 他に分類されない飲食店	76G 他に分類されない飲食店
771 持ち帰り飲食サービス業	771 持ち帰り飲食サービス業
772 配達飲食サービス業	772 配達飲食サービス業
7811 普通洗濯業	78A 普通洗濯業
7813 リネンサプライ業	78B リネンサプライ業
782 理容業	782 理容業
783 美容業	783 美容業
784 一般公衆浴場業	784 一般公衆浴場業
785 その他の公衆浴場業	785 その他の公衆浴場業
789 その他の洗濯・理容・美容・浴場業	789 その他の洗濯・理容・美容・浴場業
	793 衣服裁縫修理業
	794 物品預り業
795 火葬・墓地管理業	795 火葬・墓地管理業
7961 葬儀業	79A 葬儀業
7962 結婚式場業	79B 結婚式場業
7963 冠婚葬祭互助会	79C 冠婚葬祭互助会
7993 写真プリント，現像・焼付業	79D 写真プリント，現像・焼付業
	79E 他に分類されないその他の生活関連サービス業
801 映画館	801 映画館
802 興行場（別掲を除く），興行団	802 興行場（別掲を除く），興行団
803 競輪・競馬等の競走場，競技団	
8041 スポーツ施設提供業（別掲を除く）	80A スポーツ施設提供業（別掲を除く）
8042 体育館	80B 体育館
8043 ゴルフ場	80C ゴルフ場
8044 ゴルフ練習場	80D ゴルフ練習場
8045 ボウリング場	80E ボウリング場
8046 テニス場	80F テニス場
8047 バッティング・テニス練習場	80G バッティング・テニス練習場
8048 フィットネスクラブ	80H フィットネスクラブ
805 公園，遊園地	805 公園，遊園地
8063 マージャンクラブ	80J マージャンクラブ
8064 パチンコホール	80K パチンコホール
8065 ゲームセンター	80L ゲームセンター
8069 その他の遊戯場	80M その他の遊戯場
	80N カラオケボックス業
8099 他に分類されない娯楽業	80P 他に分類されない娯楽業
822 職業・教育支援施設	

前回調査		
823 学習塾		
8241 音楽教授業		
8242 書道教授業		
8243 生花・茶道教授業		
8244 そろばん教授業		
8245 外国語会話教授業		
8246 スポーツ・健康教授業		
8249 その他の教養・技能教授業		
829 他に分類されない教育，学習支援業		
851 社会保険事業団体		
881 一般廃棄物処理業		
882 産業廃棄物処理業		
889 その他の廃棄物処理業		
901 機械修理業（電気機械器具を除く）		
902 電気機械器具修理業		
903 表具業		
909 その他の修理業		
911 職業紹介業		
912 労働者派遣業		
921 速記・ワープロ入力・複写業		
922 建物サービス業		
923 警備業		
929 他に分類されない事業サービス業		
前回（平成27年）調査		
調査対象産業分類数	112	

今回調査		
823 学習塾		
82F 音楽教授業		
82G 書道教授業		
82H 生花・茶道教授業		
82J そろばん教授業		
82K 外国語会話教授業		
82L スポーツ・健康教授業		
82M その他の教養・技能教授業		
881 一般廃棄物処理業		
882 産業廃棄物処理業		
889 その他の廃棄物処理業		
901 機械修理業（電気機械器具を除く）		
902 電気機械器具修理業		
903 表具業		
909 その他の修理業		
911 職業紹介業		
912 労働者派遣業		
921 速記・ワープロ入力・複写業		
922 建物サービス業		
923 警備業		
929 他に分類されない事業サービス業		
今回（令和２年）調査		
調査対象産業分類数	111	

サービス産業・非営利団体等調査の標本設計案

1. 母集団作成

1.1 母集団名簿作成の方針

母集団名簿として、事業所母集団データベースを採用

1.2 母集団作成条件

日本標準産業分類のうちサービス産業（詳細は別紙 2－1）に属する企業・団体

1.3 母集団サイズ

母集団サイズは約 1,100,000 となる。

2. 標本設計

2.1 基本的な考え方

標本抽出の基本的な考え方は以下のとおり。

・層化基準：平成 28 年経済センサス-活動調査の結果を用いて、以下の規模区分・業種区分を設定

＊企業産業小分類（一部細分類）別

＊売上高上位 8 割、下位 2 割別

＊複数事業所企業・単独事業所企業別

・目標精度：平成 28 年経済センサス-活動調査の結果における付加価値額／売上高比率の推定値の標準誤差が 0.05 以下となるように標本を抽出する。

・配分方法：ネイマン配分

・想定回収率：前回調査の各産業の実績回収率（40%程度）

2.2 標本設計手順

標本は以下の手順に基づいて設定する。

(1) 層化の設定

2.1 層化基準により層化する。

産業小分類（一部細分類）別、売上高上位・下位別、複数事業所企業・単独事業所企業別に層化する。

(2) 基本統計量の算出

企業の売上高の平均 (\bar{X}) と分散 (σ_X^2)、費用の平均 (\bar{Y}) と分散 (σ_Y^2)、相関係数 (ρ_{XY}) を求める。

(3) 適正な標本規模の仮計算

企業 i の売上高を x_i 、費用を y_i とし、標本から得られる比率 $\sum y_i / \sum x_i$ を用いて母集団における比率を推定することになると、その標準誤差 (SE) は近似的に次式で与えられる。

$$SE \cong \frac{N-n}{N-1} \frac{1}{n} \left(\frac{\sigma_X^2}{\bar{X}^2} + \frac{\sigma_Y^2}{\bar{Y}^2} - 2 \frac{\rho_{XY} \sigma_X \sigma_Y}{\bar{X} \bar{Y}} \right)$$

N は母集団サイズ、 n はサンプルサイズを表す。

付加価値額／売上高比率の推定値の標準誤差が 0.05 以下となるように標本を抽出する。

(4) 精度確保のための主な補正

・売上高が大きい企業の抽出

売上高規模が大きい企業は、全体の付加価値率への寄与が大きくなっていることから、推計値のばらつきを抑えるため、売上高規模の大きい企業を悉皆とする。具体的には、産業小分類(一部細分類)別に、産業全体の売上高の 1 %以上となる企業は、産業全体の付加価値率への影響が大きいので悉皆とする。

・層ごとの推計の精度確保

必要な回答数を確保できるように、各層で悉皆層を除いた標本層のサンプルサイズは 10 以上とする。回答率が 40%程度と想定して補正を行うとともに、各産業の特性に応じて、法人企業を重点的に抽出しつつサンプルサイズの修正を行う。

(5) 配布数の算出

以上の条件で抽出したサンプルサイズは約 13,000 となる。

廃業などにより調査対象から脱落が生じた場合には、原則として層ごとに代替の調査対象を選定する。

サービス産業・非営利団体等調査の対象産業分類

別紙２－１

大分類		中分類		小分類 又は 細分類
A	農業, 林業	01	農業	014 園芸サービス業
G	情報通信業	39	情報サービス業	391 ソフトウェア業 39A 情報処理サービス業 39B 情報提供サービス業 39C その他の情報処理・提供サービス業
		41	映像・音声・文字情報制作業	411 映像情報制作・配給業 412 音声情報制作業 413 新聞業 414 出版業 415 広告制作業 416 映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業
K	不動産業, 物品賃貸業	70	物品賃貸業	701 各種物品賃貸業 702 産業用機械器具賃貸業 703 事務用機械器具賃貸業 705 スポーツ・娯楽用品賃貸業 70A 音楽・映像記録物賃貸業（別掲を除く） 70B 他に分類されない物品賃貸業
L	学術研究, 専門・技術サービス業	72	専門サービス業	722 公証人役場, 司法書士事務所, 土地家屋調査士事務所 723 行政書士事務所 725 社会保険労務士事務所 726 デザイン業 72A 法律事務所 72B 特許事務所 72C 公認会計士事務所 72D 税理士事務所 72E 経営コンサルタント業 72G 興信所 72H 他に分類されない専門サービス業
		73	広告業	731 広告業
		74	技術サービス業 （他に分類されないもの）	741 獣医業 743 機械設計業 744 商品・非破壊検査業 745 計量証明業 746 写真業 749 その他の技術サービス業 74A 建築設計業 74B 測量業 74C その他の土木建築サービス業
M	宿泊業、飲食サービス業	75	宿泊業	751 旅館, ホテル 752 簡易宿所 753 下宿業 75A 会社・団体の宿泊所 75B 他に分類されない宿泊業
		76	飲食店	761 食堂, レストラン（専門料理店を除く） 763 そば・うどん店 764 すし店 765 酒場, ビヤホール 766 バー, キャバレー, ナイトクラブ 767 喫茶店 76A 日本料理店 76B 中華料理店 76C 焼肉店 76D その他の専門料理店 76E ハンバーガー店 76F お好み焼・焼きそば・たこ焼店 76G 他に分類されない飲食店
		77	持ち帰り・配達飲食サービス業	771 持ち帰り飲食サービス業 772 配達飲食サービス業
N	生活関連サービス業, 娯楽業	78	洗濯・理容・美容・浴場業	782 理容業 783 美容業 784 一般公衆浴場業 785 その他の公衆浴場業 789 その他の洗濯・理容・美容・浴場業 78A 普通洗濯業 78B リネンサプライ業
		79	その他の生活関連サービス業	793 衣服裁縫修理業 794 物品預かり業 795 火葬・墓地管理業 79A 葬儀業 79B 結婚式場業 79C 冠婚葬祭互助会 79D 写真プリント, 現像・焼付業 79E その他の生活関連サービス業
		80	娯楽業	801 映画館 802 興行場（別掲を除く）, 興行団 805 公園, 遊園地 80A スポーツ施設提供業（別掲を除く） 80B 体育館 80C ゴルフ場 80D ゴルフ練習場 80E ボウリング場 80F テニス場 80G バッティング・テニス練習場 80H フィットネスクラブ 80J マージャンクラブ 80K パチンコホール 80L ゲームセンター 80M その他の遊戯場 80N カラオケボックス業 80P 他に分類されない娯楽業

大分類		中分類		小分類 又は 細分類	
O	教育，学習支援業	82	その他の教育，学習支援業	823	学習塾
				82F	音楽教授業
				82G	書道教授業
				82H	生花・茶道教授業
				82J	そろばん教授業
				82K	外国語会話教授業
				82L	スポーツ・健康教授業
				82M	その他の教養・技能教授業
R	サービス業 （他に分類されないもの）	88	廃棄物処理業	881	一般廃棄物処理業
				882	産業廃棄物処理業
				889	その他の廃棄物処理業
		90	機械等修理業（別掲を除く）	901	機械修理業（電気機械器具を除く）
				902	電気機械器具修理業
				903	表具業
				909	その他の修理業
		91	職業紹介・労働者派遣業	911	職業紹介業
				912	労働者派遣業
		92	その他の事業サービス業	921	速記・ワープロ入力・複写業
				922	建物サービス業
				923	警備業
				929	他に分類されない事業サービス業

産業連関構造調査（サービス産業・非営利団体等調査）

○推計方法

割合（構成比）については、調査対象産業分類別に、年間売上高（うち調査対象事業）に対する調査項目別構成比を加重平均で算出した。